

出せず、減価償却費を操作しているような事業者」などもあげられており、参加者からは「夏の参議院選挙終了までは、当局も銀行に対して貸し渋り、貸し剥がしへの監督は行うだろうが、それ以降が心配になってくる」という声も聞かれた。

●「世の中がひっくり返るような変化はない」というが：

当日は「金融円滑化法の期限到来について」

と題して金融庁監督局総務課の山本庸介企業再生支援調整官が説明し、商工中金の小山君一組織金融部次長が「金融円滑化法の期限到来への金融機関の対応について」と題して講演。さらに創造経営センターの高橋朋秀コンサルティング部マネージャーが「金融円滑化法の期限到来への運送事業者が取るべき対応について」を解説した。

風

HPを業務に有効活用

○：「これまでのHPは漫然としていてどこにでもあるHPであり、何のために発信しているのか疑問を持っていた。そこで専任担当者を任命し、社内外問わず徹底的に物流会社のHPのあり方を研究。その結論が今回リニューアルしたHP」と話すのは、川崎陸送の樋口恵一社長。「ホームページを業務の効率化のために有効活用する」というコンセプトで14日、HPを全面リニューアルした。「これまでの物流会社のHPにはないものになったと自負している。ただ、取り組みがこれで終りというのではなく、日々進化続けていく当社の最新情報を知っていただくため、HPをさらに拡張、更新していく」と語っていた。



樋口 恵一さん

労使ともの確な対応を

○：「大きな転換期を迎え、日通を取り巻く状況にも厳しいものがある。労使ともの確な対応が求められている」と語るのは全日通労働組合の山浦正生委員長。先日開催された中央委員会で春闘方針を決め、賃上げは6000円、一時金は年間140万円とした。「(日通の)次期経営計画ではグローバル化のさらなる拡大や災害に強く環境にやさしい体制の確立、新商品・新サービスの開発と提供などが打ち出されているが、グローバル化について言えば、同時にアロー便事業の再構築など足元の国内をしっかりと活性化していくことがグローバルロジスティクス企業としての成長に繋がると考えている」と自身の考えを述べていた。



山浦 正生さん

新会社として取得

○：「認定を得るための取り組みが一番苦労した点は、内部統制の仕組みを徹底すること。全国の13の通関営業所をまわり、全従業員を対象にした講習会を30回くらい実施した。特に顧客に対応する営業部門での指導には時間がかかった」と振り返るのは、郵船ロジスティクスの深沢希一通関統括室長。同社は今月、東京税関からAEO通関業者として認定された。14日の認定書交付式に先立って開かれた記者会見で話した。「認定に向けた取組みは2008年にスタートさせていた。だが、10年にNYKロジスティクスジャパンと合併したことで一時的に取組みを中断せざるを得なかった。結果的に時間がかかったが、新会社として無事取得することができた」と語っていた。



深沢 希一さん